

議長（竹島ユリ子君） 日程第1 一般質問を行います。

通告順に発言を許します。

2番 明和善一郎君。

2番（明和善一郎君） おはようございます。

通告しています2点につきまして、村長のお考えをお伺いいたします。

まず1点目ですが、舟橋村表彰条例制定に関する考えの有無についてお考えをお聞きします。

近隣の市町では毎年11月の文化の日に、その年までに市町の政治、経済、文化、社会、スポーツなど各般における顕著な活動に対し模範的な行為があった者を表彰し、もって自治の振興を促進されております。お聞きしますと、現在、舟橋村には表彰条例がないということですが、私は早速新年度に舟橋村表彰条例を制定し、村政振興に寄与された村民を表彰し、村発展の模範として活躍してもらってはと思います。

なお、表彰の種類については、功労表彰、荣誉表彰、善行表彰、特別表彰、スポーツ表彰等が考えられますが、村長のお考えはいかがでございましょうか、お伺いいたします。

次に、2点目のTPP交渉に対するお考えについてお伺いいたします。

昨年12月、舟橋村議会定例会の議員提出議案として、TPP交渉参加反対に関する意見書を採択いたしましたところですが、直近に行われている国の予算委員会を見ますと、多くの問題をはらんでいることがうかがわれます。

政府は、昨年11月9日に包括的経済連携に関する基本方針を閣議決定し、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）について情報収集のためとして、関係国との協議を開始する方針を表明し、6月をめどに結論を出すとしています。

先日、県選出の国会議員の先生とこの問題について勉強会をする機会がありました。皆さん方のお手元の一般質問通告書の裏のページになりますが、そのときの資料によりますと、現在24の作業部会により議論がされているということでございます。とりわけ、農業分野の話題がクローズアップされ、資料2になりますが、農林水産省の影響試算によりますと、国内農産物の生産減少額として4兆1,000億円程度、食料自給率では40%から14%まで大幅にダウンすることが影響調査で明らかになってきております。

先日より開催されています県議会において、富山県への影響について、県農林水産部

の試算が出されましたが、農林水産省の計算方法を稲作中心の県内農業に当てはめると、約500億円の減少が予想されると答弁されています。これは、農業経営者や経営体への対策を何もしない場合の試算としていますが、村長は、舟橋村への影響についてどのようにお考えですか。また、各地で開催されています反対運動や取り組みに対する慎重な対応を求める運動にどのように取り組んでいかれるお気持ちか、お考えをお伺いいたします。

以上、2点につきまして、村長のお考えをお伺いするところでございます。

議長（竹島ユリ子君） 村長 金森勝雄君。

村長（金森勝雄君） それでは、2番明和善一郎議員の質問にお答えいたします。

まず初めに、舟橋村表彰条例制定のことでございます。

ご案内のとおり、富山県では、県の発展に寄与した者、県民の福祉の増進に功労があった者、その他広く県民の模範となる者の功績をたたえることを目的といたしまして、富山県表彰規定を制定しているところであります。

また、県内市町においても、さまざまな形で表彰条例が整備され、それぞれの自治体の振興を促進しているのが実情であります。現在、舟橋村には議員ご指摘のとおり表彰条例がございません。平成23年度は本定例村議会に提案いたしております第4次舟橋村総合計画のスタートの年でもあります。本計画の基本目標の一つとして掲げております「協働でともに進めるまちづくり」を推進する上で、さまざまな分野で住民の皆さんの活躍を期待するとともに、それに報いるため、当該条例の制定は大変重要な施策の一端であると認識しているところであります。私も、昨年秋、表彰規定の整備につきまして職員に指示したところであります。

明和議員からタイムリーなご質問をいただきました。これを機会にいたしまして、舟橋村の実態に即した舟橋村表彰条例の早期制定につきまして、その内容等も含めて議会と十分協議をしてまいりたい所存でありますので、ご理解を賜りたいと思います。

次に、TPP交渉に対する考えのご質問にお答えいたします。

TPPのことは、昨年10月8日、菅首相が、新成長戦略実現会議の席で、「今後、環太平洋パートナーシップ協定交渉等への参加を検討し、アジア太平洋自由貿易圏の構築を視野に入れて、6月までに、我が国の経済連携の基本方針を決定する」といった発言が事の発端であります。

その翌月には、明和議員のご指摘のように包括的経済連携に関する基本方針が閣議決

定されまして、情報収集のため各国との協議を開始したところでございます。その情報収集等のために24の作業部会を立ち上げ、試算等を行っているところですが、試算では関税の撤廃により、農業生産額は4兆1,000億円の減少、食料自給率も14%程度になるという結果が出されております。自給率が100%を超えている米で生き残るのは、新潟産コシヒカリや有機米等のこだわり米等の10%程度になると一部報道されているところであります。

このことから、TPPに参加することになれば、日本農業に大打撃を与えることは明白であります。とりわけ富山県では稲作が中心でありますから、ほぼ壊滅状態になると思っています。

県の試算では、農業保護の追加策が講じられなければ、農業産出額の約7割を占める米の約9割が外国産に置きかわると想定し、約500億円程度の産出額が減少すると見込んでいるところであります。当村も農業が基幹産業であることから、平成17年の国勢調査の結果を見ますと、農業従事者の割合は7.9%と富山県の4.2%を大きく上回っているところであります。

現在、舟橋村には集落営農組織が2団体と、認定農業者が4名おいでになりますので、それらの方々につきまして各種支援と、あるいは村の特産品の研究開発に努めているところであります。村の特産品として推奨しておりますカボチャは市場でも高い評価をいただき、増産の要請もあります。さらに23年度には「舟橋村蔬菜園芸協会(仮称)」を立ち上げ、野菜の出荷への取り組みを強化していく動きがあります。

こういったことから考えますと、他市町よりもTPP参加の影響は大きいと認識しているところであります。ここに県の試算同様に本村の米生産量が9割減となった場合におきまして、60キロ当たり23年産米のコシヒカリ買入価格を1万3,000円としますと1億3,000万円程度の農産物の減収額になると見込んでいるところであります。

また、本村面積の約半分以上が田であります。そのすべてが耕作放棄という世の中となりますと、雑草の繁茂により害虫の大量発生やハクビシン等の有害鳥獣の増加、さらにそれらを原因とする村民の健康被害も懸念されるのであります。これらの観点から、農業は国及び地方公共団体で大切に守り支援していくべき産業であると思っています。

本村といたしましては、国や農業関係団体の動きを正確に把握いたしまして、地方六団体と連携し、TPP反対について働きかけてまいりたいと考えておりますので、何と

ぞご理解賜りますようお願い申し上げます、私の答弁とさせていただきます。